

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2022年3月7日>

新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド (リスク・コントロール付)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年4月7日から2025年3月7日まで。
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてわが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引などを活用することにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。</p> <p>②個別銘柄の選定にあたっては、ロバート・シラー氏の理論を基に開発された手法を用いて長期的な企業収益に対して相対的に株価が割安で上昇期待が高いと判断される業種に属する株式に投資を行います。各業種の構成は原則として同額程度となるような配分とし、各業種内の銘柄の配分は時価総額等に基づいた構成とします。</p> <p>③現物株式への投資と株価指数先物取引を合算した実質的な株式組入比率は原則として高位としますが、国内株式市場の株価トレンドおよび変動率等に基づき、実質的な株式組入比率を概ね0%に引き下げることににより価格変動リスクの低減を図る場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光シラー・ケープ日本株式戦略ファンド（リスク・コントロール付）」は、2022年3月7日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
 お客さまのお取引内容につきましては、購入された
 販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率	純資産額
		税 分	込 配	み 金				
3期 (2018年3月7日)	円 9,887		円 0	% 9.2	% 78.5	% 19.1	% 1.3	百万円 18,666
4期 (2019年3月7日)	9,062		0	△8.3	78.5	18.9	1.6	12,383
5期 (2020年3月9日)	7,802		0	△13.9	74.5	△74.9	2.3	7,701
6期 (2021年3月8日)	10,778		0	38.1	77.6	15.8	2.2	6,931
7期 (2022年3月7日)	10,988		0	1.9	77.6	17.5	2.0	5,479

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

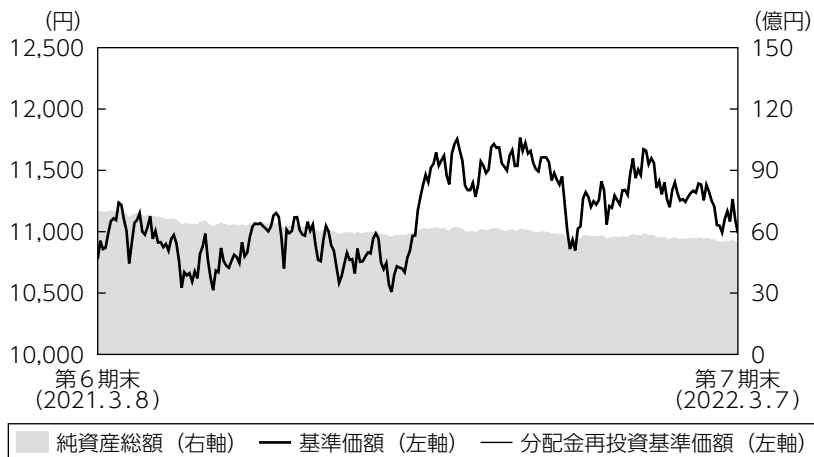
年月日	基準価額	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2021年3月8日	円 10,778	% -	% -	% 77.6	% 15.8	% 2.2
3月末	11,001	2.1	2.1	77.1	19.7	2.3
4月末	10,620	△1.5	△1.5	76.1	20.9	2.4
5月末	10,799	0.2	0.2	76.4	21.1	2.3
6月末	10,977	1.8	1.8	76.1	21.1	2.4
7月末	10,660	△1.1	△1.1	76.9	19.0	2.6
8月末	10,846	0.6	0.6	75.3	21.9	2.5
9月末	11,579	7.4	7.4	76.5	19.2	2.3
10月末	11,537	7.0	7.0	76.0	20.5	2.3
11月末	10,859	0.8	0.8	76.5	21.1	2.4
12月末	11,300	4.8	4.8	77.4	19.5	2.2
2022年1月末	11,312	5.0	5.0	78.3	△78.4	2.1
2月末	11,102	3.0	3.0	77.8	18.2	1.9
(期末) 2022年3月7日	10,988	1.9	1.9	77.6	17.5	2.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月9日から2022年3月7日まで）

基準価額等の推移



第7期首：10,778円
第7期末：10,988円
(既払分配金0円)
騰落率：1.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス感染症拡大が下落要因となりつつも、国内企業業績改善が支えとなり、国内株式は方向感に欠く1年となりましたが、米国の金利上昇を受けて、バリュー株優位が意識される中、当ファンドの基準価額は上昇しました。セクター・アロケーション戦略によるセクターの絞り込みはプラスに寄与したものの、リスク・コントロール戦略はマイナスに寄与しました。

投資環境

国内株式市場は期初から2021年8月にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大による国内景気回復の遅れが意識され、上値が重い展開となりました。しかし2021年9月は国内企業業績や国内消費が回復する中、株価は大幅に上昇しました。その後は、新型コロナウイルスのオミクロン株拡大、中国経済やロシア、ウクライナ情勢の不透明感を嫌気し市場は下落し、1年を通して見れば、概ね横ばいとなりました。

ポートフォリオについて

セクター・アロケーション戦略によって選出した4セクターに投資を行いました。4セクターへの配分は原則として同額程度となるように行い、各セクター内の各銘柄への配分は時価総額などに基づいた構成としました。一方、リスク・コントロール戦略（実質的な株式組入比率を概ね0%に調整する戦略）については、発動シグナルの点灯を受けて2022年1月25日から2月2日にかけて実質的な株式組入比率を0%程度で維持しました。

当期の選定セクター

エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー	エネルギー
一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	一般消費財・サービス	素材	素材	一般消費財・サービス	素材	素材	素材	素材	素材	素材
生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品	生活必需品
金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融	金融
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2021年									2022年		

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月9日 ～2022年3月7日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,028円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、新光シラー・ケープ日本株式戦略を活用し、セクター・アロケーション戦略に沿って現物株式の運用を行って参ります。同時に、日々算出されるリスク・コントロール戦略に従い実質的な株式組入比率のコントロールを行っていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年3月9日 ～2022年3月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	194円	1.744%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,136円です。
(投信会社)	(104)	(0.932)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(86)	(0.768)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	195	1.750	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

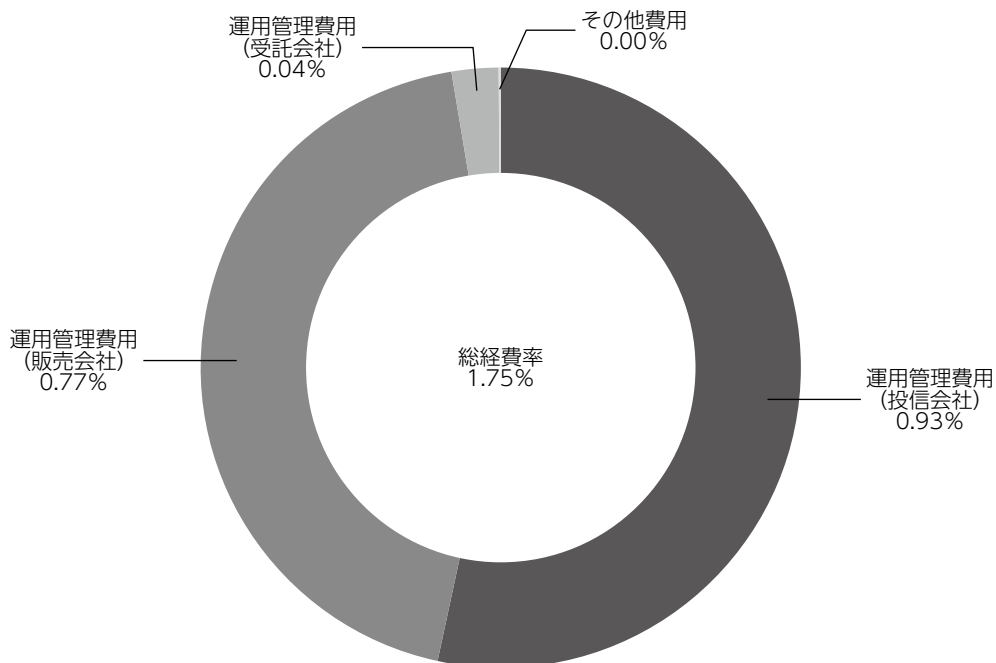
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 2,244.1 (120.8)	千円 4,228,692 (-)	千株 2,640.3	千円 5,669,199

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
GLP投資法人	0.004 (-)	739 (-)	0.025 (-)	4,645 (-)
日本プロロジスリート投資法人	- (-)	- (-)	0.012 (-)	4,349 (-)
野村不動産マスターファンド投資法人	0.004 (-)	664 (-)	0.029 (-)	4,844 (-)
日本ビルファンド投資法人	0.001 (-)	648 (-)	0.009 (-)	6,131 (-)
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.002 (-)	1,309 (-)	0.011 (-)	7,222 (-)
日本都市ファンド投資法人	0.005 (-)	551 (-)	0.046 (-)	4,931 (-)
オリックス不動産投資法人	0.002 (-)	374 (-)	0.018 (-)	3,387 (-)
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.001 (-)	162 (-)	0.075 (-)	10,884 (-)
大和ハウスリート投資法人	0.004 (-)	1,275 (-)	0.011 (-)	3,514 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品取引状況等

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国 内 株 式	日 経 平 均	百万円 6,188	百万円 6,194	百万円 4,455	百万円 4,538	百万円 957	百万円 -	百万円 △86	

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,897,892千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,622,946千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.14

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年3月9日から2022年3月7日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,228	百万円 477	% 11.3	百万円 5,669	百万円 504	% 8.9
株 式 先 物 取 引	10,726	10,726	100.0	10,649	10,649	100.0
投 資 証 券	5	0.183665	3.2	49	9	19.6

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 29	百万円 68

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 18
投 資 証 券	0.380381

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	256千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	254千円
(B)／(A)	99.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
鉱業 (11.4%)				
INPEX	329	340.1	485,662	
建設業 (1.2%)				
大東建託	1.6	1.3	16,055	
大和ハウス工業	14.8	10.9	33,833	
積水ハウス	10.8	—	—	
食料品 (11.2%)				
日清製粉グループ本社	8.7	7.5	12,075	
山崎製パン	5.3	—	—	
カルビー	3.8	—	—	
ヤクルト本社	5.7	4.9	31,654	
明治ホールディングス	5.1	4.6	30,682	
日本ハム	3.6	—	—	
アサヒグループホールディングス	20.2	17.3	71,154	
キリンホールディングス	36.6	31.1	55,233	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	5.5	—	—	
サントリー食品インターナショナル	6.1	5.3	24,539	
伊藤園	2.4	2	13,180	
キッコーマン	6.4	5.5	46,035	
味の素	20.6	17.6	60,984	
東洋水産	3.9	3.4	15,368	
日清食品ホールディングス	2.8	2.4	21,312	
日本たばこ産業	53.5	45.4	93,160	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	—	71.8	41,608	
パルプ・紙 (0.5%)				
王子ホールディングス	—	42	22,848	
化学 (23.9%)				
旭化成	—	64.9	64,199	
住友化学	—	77.1	40,169	
日産化学	—	6.3	40,635	
東ソー	—	13.5	22,774	
信越化学工業	—	18.3	293,623	
日本酸素ホールディングス	—	7.8	16,341	
三菱瓦斯化学	—	8.2	16,252	
三井化学	—	9.5	25,897	
J S R	—	10.5	34,702	
三菱ケミカルホールディングス	—	66.3	50,540	
積水化学工業	6	—	—	
花王	21.3	18	90,162	
日本ペイントホールディングス	—	42.9	40,240	
関西ペイント	—	9.2	17,167	
資生堂	17.7	15.1	89,860	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	
ライオン	9.9	8.5	11,696	
コーセー	1.5	1.3	16,562	
ポーラ・オルビスホールディングス	4	3.5	5,820	
小林製薬	2.2	2	20,080	
日東電工	—	7.4	57,350	
ユニ・チャーム	17.8	15.3	60,894	
石油・石炭製品 (17.3%)				
出光興産	62.4	69.3	254,331	
ENEOSホールディングス	746.6	1,019.6	482,882	
ゴム製品 (-%)				
ブリヂストン	9.3	—	—	
ガラス・土石製品 (-%)				
日本特殊陶業	2.6	—	—	
鉄鋼 (3.7%)				
日本製鉄	—	44.3	93,495	
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	25.4	43,916	
日立金属	—	11.1	21,467	
非鉄金属 (1.9%)				
住友金属鉱山	—	12.8	81,152	
住友電気工業	13.2	—	—	
金属製品 (-%)				
リンナイ	0.6	—	—	
機械 (-%)				
セガサミーホールディングス	2.9	—	—	
電気機器 (-%)				
パナソニック	38.5	—	—	
シャープ	3.6	—	—	
ソニーグループ	22.1	—	—	
スタンレー電気	2.2	—	—	
カシオ計算機	3.3	—	—	
小糸製作所	1.8	—	—	
輸送用機器 (-%)				
豊田自動織機	2.5	—	—	
デンソー	7.3	—	—	
日産自動車	40.4	—	—	
いすゞ自動車	9.6	—	—	
トヨタ自動車	37.2	—	—	
アイシン	2.7	—	—	
マツダ	9.9	—	—	
本田技研工業	28.4	—	—	
スズキ	6.2	—	—	
S U B A R U	10.8	—	—	
ヤマハ発動機	4.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	1.1	—	—
シマノ	1.3	—	—
その他製品 (—%)			
パナダイナムコホールディングス	3.4	—	—
ヤマハ	2.3	—	—
ピジョン	5.1	—	—
電気・ガス業 (—%)			
東京電力ホールディングス	129.1	—	—
中部電力	57.4	—	—
関西電力	63	—	—
中国電力	25.8	—	—
東北電力	38.1	—	—
九州電力	33.8	—	—
東京瓦斯	33.6	—	—
大阪瓦斯	33.3	—	—
東邦瓦斯	6.6	—	—
情報・通信業 (—%)			
メルカリ	1.5	—	—
光通信	0.4	—	—
卸売業 (0.5%)			
神戸物産	5.4	5.2	20,592
小売業 (6.3%)			
ローソン	2.2	1.9	9,025
エービーシー・マート	0.6	—	—
日本マクドナルドホールディングス	1.1	—	—
ZOZO	1.8	—	—
ウエルシアホールディングス	4.2	3.6	11,052
コスモス薬品	0.9	0.8	13,168
セブン&アイ・ホールディングス	33.3	28.5	156,892
ツルハホールディングス	1.6	1.5	14,010
良品計画	4	—	—
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	7	—	—
しまむら	0.4	—	—
丸井グループ	3.2	—	—
イオン	28.9	24.7	65,195
ヤマダホールディングス	12.8	—	—
ニトリホールディングス	1.4	—	—
ファーストリテイリング	1	—	—
サンドラッグ	3.2	—	—
銀行業 (9.4%)			
ゆうちょ銀行	10.6	7.9	7,923
コンソルディア・フィナンシャルグループ	27.1	20.9	9,300
新生銀行	3.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	320.9	229.3	155,671
りそなホールディングス	54.4	39.5	19,394
三井住友トラスト・ホールディングス	8.9	6.5	25,545

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	34.2	25	97,450	
千葉銀行	13.8	10.2	6,905	
ふくおかフィナンシャルグループ	4.3	—	—	
静岡銀行	10.9	8.6	6,983	
京都銀行	1.4	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	63.4	46.3	68,662	
証券・商品先物取引業 (1.4%)				
SBIホールディングス	6.1	4.7	13,409	
大和証券グループ本社	37.8	27.7	18,780	
野村ホールディングス	82.5	58.9	28,961	
保険業 (4.7%)				
かんぽ生命保険	5.6	3.8	7,402	
SOMPOホールディングス	8.8	6	28,452	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.6	8.5	31,637	
第一生命ホールディングス	28.3	19.3	43,154	
東京海上ホールディングス	16.5	12	75,312	
T&Dホールディングス	14	10.2	15,147	
その他金融業 (1.9%)				
東京センチュリー	1.1	0.7	2,887	
アコム	10.6	—	—	
オリックス	34.5	23.4	50,134	
三菱HCキャピタル	10.6	12.7	6,946	
日本取引所グループ	13.4	9.8	20,472	
不動産業 (2.6%)				
ヒューリック	7.9	7.4	7,400	
野村不動産ホールディングス	2.9	2.3	6,166	
東急不動産ホールディングス	15.9	—	—	
飯田グループホールディングス	2.5	—	—	
三井不動産	23.9	17.6	42,310	
三菱地所	30.9	22.7	37,591	
住友不動産	8.1	5.9	18,685	
イオンモール	2.6	—	—	
サービス業 (1.0%)				
オリエンタルランド	3.4	—	—	
ユー・エス・エス	3.7	—	—	
楽天グループ	15	—	—	
日本郵政	41.2	47	42,981	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	3,237.6	2,962.2	4,253,201
		124銘柄	78銘柄	<77.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 国内投資証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
不動産ファンド		千□	千□	千円	%
GLP投資法人		0.103	0.082	14,399	0.3
日本プロロジスリート投資法人		0.052	0.04	13,780	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人		0.106	0.081	12,287	0.2
日本ビルファンド投資法人		0.037	0.029	18,966	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		0.033	0.024	14,688	0.3
日本都市ファンド投資法人		0.175	0.134	12,368	0.2
オリックス不動産投資法人		0.066	0.05	7,990	0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人		0.074	—	—	—
大和ハウスリート投資法人		0.049	0.042	13,209	0.2
合 計	□ 数 ・ 金 額	0.695	0.482	107,688	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	9銘柄 < 2.2% >	8銘柄 < 2.0% >	—	2.0

(注1) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当	期	末
			買	建 額	売 建 額
国内	日	経 平 均		百万円 957	百万円 —

■投資信託財産の構成

2022年3月7日現在

項 目	当	期	末
	評 価 額	比 率	率
株 式	千円		%
株 式	4,253,201		75.6
投 資 証 券	107,688		1.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,263,929		22.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,624,818		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,624,818,390円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,133,213,210
株 式(評価額)	4,253,201,030
投 資 証 券(評価額)	107,688,100
未 収 配 当 金	22,906,050
差 入 委 託 証 拠 金	107,810,000
(B) 負 債	145,187,971
未 払 金	86,922,540
未 払 解 約 金	7,524,450
未 払 信 託 報 酬	50,695,807
そ の 他 未 払 費 用	45,174
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,479,630,419
元 本	4,986,726,192
次 期 繰 越 損 益 金	492,904,227
(D) 受 益 権 総 口 数	4,986,726,192口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,988円

(注) 期首における元本額は6,431,704,097円、当期中における追加設定元本額は1,688,279円、同解約元本額は1,446,666,184円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月9日 至2022年3月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	139,095,470円
受 取 配 当 金	139,361,858
受 取 利 息	4,439
そ の 他 収 益 金	1,301
支 払 利 息	△272,128
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	287,758,161
売 買 益	766,526,757
売 買 損	△478,768,596
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△215,078,319
取 引 益	68,736,370
取 引 損	△283,814,689
(D) 信 託 報 酬 等	△106,707,396
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	105,067,916
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	406,648,613
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△18,812,302
(配 当 等 相 当 額)	(1,327,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,140,205)
(H) 合 計(E+F+G)	492,904,227
次 期 繰 越 損 益 金(H)	492,904,227
追 加 信 託 差 損 益 金	△18,812,302
(配 当 等 相 当 額)	(1,327,903)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△20,140,205)
分 配 準 備 積 立 金	511,716,529

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	69,010,052円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	36,057,864
(c) 収 益 調 整 金	1,327,903
(d) 分 配 準 備 積 立 金	406,648,613
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	513,044,432
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	1,028.82
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。